

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目： 中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	創業・新事業展開等支援事業（国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	① 創業や新事業展開の創出

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

事業説明

対象者

創業を希望する個人、県内企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※
創業環境整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オール広島創業支援ネットワーク強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワーク協議会【新規】 支援機関担当者レベル向上研修，全体・ブロック会議の開催</li> <li>○ サポート型創業支援 「ひろしま創業サポートセンター」を設置し，創業を重点的に支援                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業マネージャーによる総合相談</li> <li>・ 創業サポーターによる専門アドバイス</li> <li>・ ブートキャンプ（創業セミナー）による集中指導</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 潜在的創業希望者の拡大【新規】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 創業意識啓発セミナー</li> <li>○ 若い世代の創業意識向上を目的とする企画コンテストの実施</li> <li>○ 創業希望者の交流場所設置の試行</li> <li>○ 創業ポータルサイトの設置・運営</li> </ul> </li> </ul>	130,334	130,334	119,749
中小企業イノベーション促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新事業展開支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ チーム型支援 全国トップレベルの専門家で構成された支援チームによる集中支援                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援企業数 15社</li> </ul> </li> <li>○ 中小企業技術・経営力評価支援 企業価値や競争力の向上による企業成長を目指し，技術・経営力の評価書を発行し，信用力の向上による融資や経営課題の解決を支援                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価書発行件数 54件</li> </ul> </li> <li>○ 中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣 生産改善，新事業などを進め，成長を目指そうとする中小企業の支援を実施できる指導人材（企業OB等）の育成，派遣                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導人材の育成 24人</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	97,118	97,118	91,976

	○ サービス産業生産性向上支援【新規】 関係者との勉強会を開催するとともに、継続的なコンサルティングが可能となる支援手法を検討			
合 計		227,452	227,452	211,725

※平成 27 年度 2 月補正（緊急対策）を含む。

## 成果目標

- 中長期の目標：
  - ・ 開業率 10%（H30） 10%以上（H32）
  - ・ 生産性向上 一人当たり付加価値額 493 万円以上（H32）
- H28 年度の目標：
  - ・ 県内で融資を活用した創業・第二創業件数（開業率：5.5%）1,100 件
  - ・ 支援事業の売上等が前年度から向上した企業の割合 80%
  - ・ 評価書に基づく融資件数 40 件
  - ・ 指導人材による支援企業数 25 社

## 平成 28 年度実績

- 創業支援
    - ・ 県内で融資を活用した創業・第二創業件数 1,366 件
    - ・ サポート型創業支援 創業・第二創業件数 401 件

県・市町・経済団体・金融機関・支援機関等で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」において、成功事例の共有やスキルアップ研修を実施し、関係機関の創業支援機能及び連携の強化を図った。

「ひろしま創業サポートセンター」（（公財）ひろしま産業振興機構内）において、中小企業診断士等からなる創業サポーターによる、創業プランの策定や販路開拓などの創業に関する専門アドバイスを実施した（363 人・延べ 1,103 回）。このほか、創業希望者の多様なニーズに応えるため、創業に向けた各段階で必要な項目をテーマとした創業セミナーを開催した（40 回、参加者 1,410 人）。

  - ・ 潜在的創業希望者の拡大
 

働き方の一つとしての「創業」や具体的な創業事例等に関するセミナーによる意識啓発等を通じて、広く創業への関心や理解を高めた。（42 回、参加者 1,080 人）

若い世代を対象としたビジネスプランコンテストを実施し、県内外に PR することで、創業への意識醸成を行った。（応募 54 件、コンテスト参加数 16 組）

広島県での“創業”に関するあらゆる情報を集約した情報ハブサイト「ひろしま スターターズ」を開設した（平成 28 年 10 月）。（平成 28 年度サイト会員登録 101 名）
- 新事業展開支援
  - ・ 評価書に基づく融資件数 52 件
  - ・ 評価書発行申し込み 54 件、融資金額 25 億 8,700 万円。
  - ・ 指導人材による支援企業数 20 社
  - ・ 指導人材の育成 24 人

- ・ チーム型支援による支援企業数 15 社
- ・ サービス産業生産性向上

有識者等のヒアリングを実施し、経営者層における意識改革の重要性や I T の利活用が生産性向上に有効であるとの意見を踏まえ、支援機関向け IT 導入の勉強会（2 回）を実施するとともに、平成 29 年度に取り組む支援機関等とのマッチング支援イベントや経営者向けの現場改善ワークショップの開催について調整を行った。

## 今後の課題

### ○ 創業支援

ひろしま創業サポートセンターや平成 27 年に構築したオール広島創業支援ネットワークによる県内全体での創業支援に加え、平成 28 年度に開設した情報ハブサイト「ひろしま スターターズ」による情報発信と、創業・第二創業の支援を進めてきているが、目標に掲げる県全体の開業率 10%（平成 27 年度 4.4%）を達成するためには、創業を肯定的に受け止め、創業にチャレンジする雰囲気作りや若い世代以外にも対象範囲を広げたアプローチを進め、潜在的創業希望者の量的な拡大を図る必要がある。

### ○ 新事業展開支援

県内総生産の 7 割を占める一方で、労働生産性が低いサービス産業の生産性を向上させるため、経営者の意識改革や IT 利活用等による業務の効率化等を図る必要がある。

## 今後の取組方針

### ○ 創業支援

創業意識啓発セミナーや一般県民が参加する創業フェスティバルを実施するほか、50 歳以上のシニア層を対象としたセミナーの開催や若者とのマッチング等により創業意識向上を図るとともに、創業ポータルサイトの運営による情報発信などにより、拡大した潜在的創業希望者を既存の支援スキームに繋げていく。

### ○ 新事業展開支援

事業所数や従業者数で大きなシェアを占める卸・小売業や、インバウンドなどの域外需要の取り込みを期待できる宿泊業を中心に、流通業や宿泊業等の現場改善のワークショップを通じた経営者の課題解決に向けた意識改革や、中小企業におけるクラウドサービス等の I T 導入支援等、地域の金融機関や経済団体等の関係機関と連携を図りながら、サービス産業の生産性の向上を促進する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	29 イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	① 創業や新事業展開の創出

目的

県産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業者、小規模事業者、事業協同組合等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

1 融資枠・預託額

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額	
一般	小規模融資	小口資金，無担保資金	3,134,000	2,251,000	2,136,160
	経営安定融資	一般資金，流動資産担保資金	4,604,000	3,407,000	3,103,810
政策	緊急対応融資	セーフティネット資金（国），倒産防止等資金（県），緊急経営基盤強化資金，借換資金，特別資金	6,342,000	3,959,000	3,157,550
	産業支援融資	創業支援資金，事業活動支援資金，新成長分野支援資金	1,288,000	1,006,000	686,950
	労働支援融資	雇用促進支援資金，仕事と家庭の両立支援資金	189,000	68,000	18,000
新規融資枠計		15,557,000	10,691,000	9,102,470	
つなぎ資金計		16,877,000	17,042,000	17,041,540	
合計		32,434,000	27,733,000	26,144,010	

2 預託運用事務費

内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
制度説明会開催，制度パンフレット作成等	769	769	649

成果目標

- 中長期的な目標：中小企業の資金調達の円滑化
- H28年度の目標：産業支援融資を利用した企業の創業数 230社  
労働支援融資を利用した企業数 10社

## 平成28年度実績

### ○ 県費預託融資制度新規融資実績

制度名	平成27年度		平成28年度		前年度対比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(%)	金額(%)
小規模融資	1,678	6,149,404	1,665	5,802,564	99.2	94.4
経営安定融資	3,994	25,201,180	3,018	19,590,744	75.6	77.7
緊急対応融資	731	10,389,200	492	6,731,120	67.3	64.8
産業支援融資	205	1,107,250	253	1,513,300	123.4	136.7
労働支援融資	3	57,000	0	0	皆減	皆減
合計	6,611	42,904,034	5,428	33,637,728	82.1	78.4

- ・ 産業支援融資を利用した企業の創業数 221 社
- ・ 労働支援融資を利用した企業数 0 社

## 今後の課題

- 県内産業の活性化及び雇用の維持・拡大を図り、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、資金ニーズに応じた県費預託融資制度の充実強化を図る必要がある。

## 今後の取組方針

- 金融機関や保証協会等を通じて、中小企業の資金ニーズを把握するとともに、庁内関係課及び各市町等の要望を踏まえて、融資制度の見直し等を検討する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム，産業人材課
事業名	ひろしまオープン・イノベーション推進事業 (一部国庫) 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。 ② 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出

目的

企業や大学，金融機関，行政など様々なプレーヤーが相互につながり，組織の枠組みを超えて出会い・交流等を行う「場」の運営や，強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することで，地域において絶え間ないイノベーションが創出される生態系システムのような環境・状況（イノベーション・エコシステム）を形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人，県内企業，大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※
ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ イノベーションを促す機運醸成を図るイベントの開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一線で活躍する起業家等によるトークセッション</li> <li>・革新的なアイデアの創出(デザイン思考等)ワークショップ等</li> <li>・若手社内イノベーターの発掘・育成プログラム</li> <li>・国内外で定評のあるスタートアップ向けイベントの開催【新規】</li> </ul> </li> <li>○ ターゲット設定型起業家育成プログラムの実施 ターゲットを定めた起業家育成プログラムで，定評のある手法等を地域に導入し，参加者の多様性を高める。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITエンジニア等を対象とする起業家育成イベント</li> <li>・中高生向けのIT起業家育成プログラム【新規】</li> <li>・社会起業家を志す者向けの起業支援プログラム【新規】</li> </ul> </li> <li>○ 事業展開支援型プログラムの実施 ハブの参加者がメリットを実感できる事業を拡充する。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・域外(首都圏等)とのマッチング</li> <li>・販路開拓，資金調達を支援する先端サービスの紹介等による活用促進等【新規】</li> </ul> </li> </ul>	49,000	49,000	46,677
「ひろしまイノベーション・リーダー養成塾」	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ イノベーションを実現していく次世代リーダー人材を育成する「ひろしまイノベーションリーダー養成塾」の運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 経営者・経営幹部候補等</li> <li>・受講者数：14人</li> </ul> </li> <li>○ 卒業生等のネットワーク化〔非予算〕【新規】</li> </ul>	18,998	18,998	18,219
産学連携	○ 産学連携への取組を促す支援の検討〔非予算〕	-	-	-
合 計		67,998	67,998	64,896

※平成27年度2月補正(緊急対策)を含む。

## 成果目標

- 中長期の目標 : 産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。  
ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。
- H28 年度の目標 : 繋がりの創出  
(参考指標 : 「ひろしまイノベーション・ハブ」利用者 年 1,200 人)

## 平成 28 年度実績

- 産学金官の強固なパートナーシップ構築  
地域イノベーション戦略推進会議を 2 回開催し、イノベーション実現に向けた産学連携の推進について議論を行った。この議論を踏まえて、広島大学において「広島大学社会産学連携ビジョン」達成に向けたロードマップ策定が進められた。
- ひろしまイノベーション・ハブ

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 28 年度)	実績値 (平成 28 年度)
ひろしまイノベーション・ハブ利用者数	1,212 人	1,200 人	1,530 人

## 今後の課題

- 産学金官の強固なパートナーシップ構築  
産学連携を日常的かつオープンなレベルに引き上げるために、中長期的視点に立った産学連携推進体制の充実が必要になっている。
- ひろしまイノベーション・ハブ  
イノベーション・ハブの利用者数は目標値である年間 1,200 人を超え、イノベーションを起こしていく核となる人材の集積とともに、参加者間での自発的な活動も生まれているが、自発的な活動の量（繋がりの創出）や熱量（活性）の不足などにより、イノベーション・エコシステムの形成までには至っていない。

## 今後の取組方針

- 産学金官の強固なパートナーシップ構築  
地域イノベーション戦略推進会議の下で実務レベル及び外部専門家等が具体的な課題の抽出と調査検討を行い、産学連携推進体制の充実に向けて具体的なプロジェクトの拡充を図る。
- ひろしまイノベーション・ハブ  
更なるイノベーションの機運醸成に向けた活動量・熱量を増大させるために平成 29 年 3 月に設置した常設の拠点である「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」において、常駐のコーディネーターによる、多様な人材に対応したアドバイスや交流イベントの企画・実施を通じて様々な繋がりを創出し、アイデアの事業化支援を行う。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	「チャレンジする人が集まる常設の場」 形成促進事業（一部国庫）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	① イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	② 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出

目的

企業や大学、金融機関、行政など様々なプレーヤーが相互につながり、絶え間ないイノベーションが創出される生態系システムのような環境・状況（イノベーション・エコシステム）の整備に向けて、組織の枠組みを超えて出会い・交流を行う「場」を常設する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、県内企業、大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
常設の場施設整備事業	○ 新たなビジネスや地域づくりなどに向けた取組として、多様な人材や資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「チャレンジする人が集まる常設の場(仮称)」を設置するため、整備を行う。 ・設計、内装工事、機器及び備品整備、予約・入退室管理システム開発、オープニングイベント等	—	37,290	36,417
常設の場管理運営事業	○ 「チャレンジする人が集まる常設の場(仮称)」の管理運営経費 ・賃貸借料、人件費、光熱水費等	—	7,710	6,497
合 計		—	45,000	42,914

成果目標

- 中長期の目標 : 産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。  
ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。  
(参考指標 (H31) 常設拠点来場者数：6,000人、  
常設拠点利用を通じた事業化件数：15件)
- H28年度の目標：繋がりの創出  
(参考指標 常設拠点来場者数：1,360人)

平成28年度実績

- 「チャレンジする人が集まる常設の場（仮称）」の整備  
多様な人材や資金、情報等が集積・結合する常設の場として、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を整備し、平成29年3月25日から運営を開始した。



指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
常設拠点来場者数	—	1,360人	2,168人(※)

※うち「ひろしまイノベーション・ハブ」利用者数 1,530人

### 今後の課題

平成28年度のイノベーション・ハブの利用者を含む、常設拠点来場者数は、目標値である年間1,360人を大きく超えており、イノベーションを起こしていく核となる人材の集積とともに、参加者間での自発的な活動も生まれている。

しかしながら、自発的な活動の量（繋がりへの創出）や熱量（活性）の不足などにより、イノベーション・エコシステムの形成までには至っていない。

### 今後の取組方針

常設の場であることを活かして引き続き多くの利用者呼び込むとともに、更なるイノベーションの機運醸成に向けた活動量・熱量を増大させるため、C a m p s 常駐のコーディネーターによる多様な人材に対応したアドバイスや交流イベントの企画・実施を通じて様々な繋がりを創出し、アイデアの事業化支援を行う。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】
目的	

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	④ 多様な投資の拡大

県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保、県営産業団地の早期分譲及び県内企業の活性化を図る。

今後、投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 留置を含めた企業立地促進助成制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した動力設備等の更新も含めた、大規模設備投資への助成【拡充】</li> <li>・基盤産業の設備投資を幅広く支援するとともに、中山間地域での要件を緩和【拡充】</li> </ul> </li> <li>○ 「人」と「機能」に着目した助成制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社機能（本社，研究所，研修施設等）を広島県内に移転した企業に対し，社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費等の初期コストを助成【新規】</li> <li>・情報サービス事業所に対し，オフィス賃料と通信回線使用料を助成【新規】</li> </ul> </li> <li>○ 産業用地の確保のための助成制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町が開発予定の産業団地に係る調査費を助成【新規】</li> <li>・民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成【新規】</li> </ul> </li> </ul>	(債務 1,695,897) 5,932,113	3,211,467	3,205,753
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業訪問，現地案内</li> <li>○ 企業誘致セミナーによる関東，関西企業との交流等</li> <li>○ 日本立地センターを活用した情報収集等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・他自治体の動向等情報収集，本県用地情報等の提供など</li> </ul> </li> </ul>	18,516	17,936	15,918
広島の魅力発信するPRの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 立地ガイド作成，動画制作等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地，優遇制度の紹介</li> <li>・PR動画，全国誌への広告により広島の魅力発信</li> </ul> </li> </ul>	7,457	7,457	5,129
	合 計	(債務 1,695,897) 5,958,086	3,236,860	3,226,800

## 成果目標

- 中長期の目標：県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数 35 件 (H32)  
                         本社・研究開発機能等の移転・拡充 30 件 (H31)
- H28 年度の目標：県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数:35 件  
                         本社・研究開発機能等の移転・拡充：30 件

## 平成 28 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 28 年度)	実績値 (平成 28 年度)
県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数	35 件	69 件
本社・研究開発機能等の移転・拡充	30 件	6 件

## 今後の課題

- 企業の経営効率化のための事業所の集約（統合）や、他県との企業誘致競争が激化する中、県内事業所の他県への流出（集約）が危惧されている。
- 生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が顕在化し、経済規模の維持が困難となる中、付加価値の高い業務を広島の地に定着させることでイノベーションを生み出す環境を整えるため、企業の本社や研究開発機能に着目した、付加価値の高い企業の移転・拡充を通じて、首都圏などから優秀な人材を呼び込む必要がある。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充に向けて、首都圏の企業を中心にローラー作戦による営業活動を積極的に展開したものの、企業訪問に到達できないケースも多く、また、経済合理性の観点から、集積のメリットの高い首都圏に魅力を感じている企業が多いこと、本県の事業環境などの魅力が知られていなかったことが分かり、企業誘致の実現に向けた次のステップに進めなかった。

## 今後の取組方針

- 本社・研究開発機能の移転・拡充については、目標達成に向け、次の取組を実施する。
  - ・ 東京事務所や大阪情報センター、各市町とも連携し、組織力を生かした積極的な営業活動のなかで、本県の事業環境などの魅力を最大限伝えるとともに平成 28 年度にリニューアルした助成制度の周知を図る。
  - ・ 広島県にゆかりのある企業や県内企業が求める分野の関連企業など、ターゲット企業を明確化し、より誘致成功率を高める。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	30 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 ① 資金的支援による研究開発の活性化

目的

本県の基幹産業（自動車，造船，電気・電子関連分野）において，事業環境の変化に伴って生じる新たな成長機会を高い技術力で獲得するため，県内企業が行う研究開発を支援し，新技術の芽出しから事業化まで一連の活動を促進する。

事業説明

対象者

県内の基幹産業関連企業（輸送用機械，一般・電気機械関連分野）  
（自動車関連産業クラスター支援事業・自動車関連サプライヤー支援事業は県内自動車部品関連企業）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 新技術トライアル・ラボのスタッフ等がニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行い，実験や試作により評価	29,599	29,599	29,154
次世代ものづくり技術開発支援補助金	○ 県内企業が，具体的な市場（ニーズ）を踏まえ，これまで取り組んできた先行開発をもとに実施する応用開発・実用化開発を支援 ・補助率：1/2 以内 ・補助限度額：10,000 千円以内 ※事業管理機関へは別途補助	65,044	65,044	55,772
自動車関連産業クラスター支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて，知のネットワーク構築，研究開発及び人材育成等を支援 ・ベンチマーキング活動支援 ・人材育成支援	42,128	42,128	36,205
自動車関連産業サプライヤー支援事業	○ 自動車関連産業のサプライチェーンの維持に不可欠なサプライヤーのコスト競争力の強化及び販路拡大による経営基盤強化を支援【新規】	11,766	11,766	11,759
合 計		148,537	148,537	132,890

成果目標

- 中長期の目標
  - ・支援企業の新事業展開件数（研究開発）：20 件（H30 年度）
- H28 年度の目標
  - ・コスト縮減目標達成企業数：10 社
  - ・個別商談件数：30 件

## 平成28年度実績

指 標 名	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
コスト削減目標達成企業数	10件	8件
個別商談件数	30件	31件

## 今後の課題

- サプライヤーを取り巻く環境は依然厳しい状態であり、自動車関連産業のサプライチェーンを維持するためには、中核 Tier1（一次下請）だけではなく Tier2（二次下請）への支援が引き続き必要である。

## 今後の取組方針

- サプライチェーンの維持に不可欠な Tier2（二次下請）に対し、個別マッチング支援のほか、コスト競争力強化の支援として、「からくりくふう展（合同改善事例発表会）」開催による機運醸成、現場改善手法習得支援などを引き続き行う。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	30 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 ③ 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化

目的

県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開や“価値づくり”ができた製品の創出など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来に亘る競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

県内の製造業企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新成長分野支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーを中心とした、国内外での個々のマッチング活動の促進、品質管理体制整備支援</li> <li>・販路開拓に向けたガイドブック改定版（英訳併記）作成【新規】</li> <li>・海外での個別商談会の開催【新規】</li> <li>・技術向上ワークショップ開催</li> </ul> </li> <li>○ 有識者等からの意見聴取による、航空機関連市場の現状分析等【新規】</li> </ul>	18,143	16,510	16,171
新技術創出支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の成功事例の分析・検証</li> <li>・「感性イノベーション講座」の開催</li> <li>・他機関との連携方策の検討</li> </ul> </li> </ul>	11,032	11,032	10,907
合計		29,175	27,542	27,078

成果目標

- 中長期の目標
  - ・新規参入・受注拡大企業数： 16社（H32年度）
  - ・“価値づくり”プラン策定完了件数： 60件（H31年度）
- H28年度の目標
  - ・新規参入・受注拡大企業数： 2社
  - ・“価値づくり”プラン策定完了件数： 15件

## 平成28年度実績

指 標 名	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
新規参入・受注拡大企業数 (航空機)	2社	2社
“価値づくりプラン”策定完了件数 (感性)	15件	17件

## 今後の課題

- 航空機産業においては、厳密な品質保証が求められるなど、参入障壁が高いことから、継続的に多様な商談機会を創出していく必要がある。
- 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ものづくりにおける“価値づくり”の必要性和、実践する際の手法などを広く普及・定着させていく必要がある。

## 今後の取組方針

- 航空機産業について、引き続き、国内川下メーカーとのマッチングを促進するとともに、海外メーカーとの商談機会の創出に取り組む。
- 感性工学による“価値づくり”を実践していくための基礎的な講座を開催するとともに、製品開発の活性化に向けて、企画から開発・販売までの一貫した支援体制構築に取り組む。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 ① 医療関連産業の育成によるクラスター形成</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	産業イノベーション	施策	31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 ① 医療関連産業の育成によるクラスター形成
分野	新たな経済成長							
領域	産業イノベーション							
施策	31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 ① 医療関連産業の育成によるクラスター形成							
担当課	医工連携推進プロジェクト・チーム							
事業名	医療関連産業クラスター形成事業 (一部国庫) 【一部新規】							

目的

医療関連産業クラスター形成に向け、アクションプラン（H24.7月策定）の着実な実行と、ひろしま発のビジネス創出により、県内医療関連産業の振興・集積を図る。

事業説明

対象者

医療機器等関連企業、医療機器等関連産業への新規参入企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
クラスター 推進基盤	<p>■クラスター推進体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開、支援体制の確保</li> <li>○ ひろしま医工連携・先進イノベーション拠点での開発促進【拡充】</li> <li>○ バイオデザイン・プログラムの実施【新規】</li> <li>○ 日米医療機器イノベーションフォーラムの招致【新規】</li> </ul>	64,639	55,239	43,315
企業活動 に対する支 援	<p>■医療福祉現場のニーズ発掘、事業組成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コラボレーション、マッチング支援</li> <li>○ ヘルスケア・イノベーション・ワークショップ開催</li> </ul>	6,400	6,400	4,086
	<p>■医療・福祉機器・サービスの開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発や販路拡大など企業の戦略的な活動への補助</li> </ul> </li> <li>【限度額】3,000～6,000千円/件, 【率】1/2～2/3, 【件数】11件</li> <li>○ 医療・福祉課題解決に向けたデバイス開発パイロット事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療関連ビジネスを牽引・先導するモデル的な製品開発を実施</li> </ul> </li> <li>【委託限度額】20,000千円/件, 【件数】2件</li> <li>○ 総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究</li> </ul>	103,059	88,092	80,209



	<b>■医療・福祉機器の製品化・販売のトータル・サポート</b> ○ 展示会・商談会の出展・開催等による販路拡大支援 ○ 伴走コンサルタント(日本医療研究開発機構)の活用	5,000	5,000	4,714
ひろしま発のビジネス創出, 県外企業とのコラボ	<b>■県外企業とのコラボレーション</b> ○ マッチング・ネットワーク構築・人材発掘事業 ・医工連携キーマンによるマッチング・ネットワーク構築等	6,550	1,550	1,220
	<b>■ひろしまヘルスケア推進ネットワークの運営</b> ○ 医療・福祉関係団体, 大学, 企業, 行政等が一体となった「ひろしまヘルスケア推進ネットワーク」において, 治験, 医療, 福祉の分野ごとにコーディネータを配置し, 医療機関や福祉施設等の現場で, 治験・臨床試験, モニタリング評価, 意見交換会等を実施	23,817	11,317	5,652
	合 計	209,465	167,598	139,196

## 成果目標

- 中長期の目標 : 医療機器等生産額 1,000 億円 (H32 年度)  
医療機器等製造企業数 100 社 (H32 年度)
- H28 年度の目標 : 医療機器等生産額 275 億円  
医療機器等製造企業数 46 社

## 平成 28 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 28 年度)	実績値 (平成 28 年度)
医療機器等生産額	275 億円	200 億円
医療機器等製造企業数	46 社	54 社

## 今後の課題

- これまで100社を超える首都圏, 関西圏の医療関連企業に対して企業訪問, 誘致活動を行ってきたが, 生産拡大の動きはあるものの, 既存工場の増設, 他社への委託生産などの対応となっていることから, 本県への設備投資等を呼び込むための取組が必要である。
- 個別プロジェクト組成の初期段階における関係者の対話の場, 機会が十分でない。
- また, 事業組成, 研究開発, 上市までのスピードが遅く, 事業化の確度が低い状況であるため, 各段階での支援策を強化する必要がある。

## 今後の取組方針

- 企業誘致について、展示会、商談会などのビジネスマッチングに重点的に取り組み、県内企業の生産受託、部品受注など県外大手医療機器メーカーとの取引拡大、ネットワークづくりを促進する。
- また、訴求力を高める環境を整備し、本県への設備投資を促進するため、本県独自の取組である「実証フィールド」を活用するとともに、「バイオデザイン・プログラム」を活用した人材の育成・集積や県内のシーズ・ニーズを活用し、県外企業ともコラボしたモデルプロジェクト創出などに取り組む。
- 個別プロジェクトの事業化推進については、企業のニーズにきめ細かく対応できる支援体制を確保するとともに、引き続き、企業、医療関係者等でワークショップを継続するなど、有望なテーマの掘り起こしに取り組む。

平成28年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
	② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	環境浄化産業クラスター形成事業 (一部国庫) 【一部新規】

目的

市場が拡大する海外（インドネシア、ベトナム等のアジア地域）でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進する。

事業説明

対象者

環境浄化関連企業及び企業群

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
重点案件の推進	○ ベトナムにおける重点案件の横展開、インドネシアにおけるビジネスマッチングの本格的実施 ・インドネシア国現地調査機関へのマッチング業務委託【新規】 ・インドネシア国バンドン市周辺(又はジャカルタ近郊)、ベトナム国メコンデルタ地域でのセミナー開催【新規】 ・現地自治体との交流・連携強化による案件発掘 ・コーディネータによるマンツーマン支援 ・実証事業への助成 ・現地拡販を狙った現地拠点設置、技術提携への助成 ・海外コーディネータを活用した現地連絡窓口の設置	58,907	57,907	48,245
重点案件の発掘	○ 東南アジアへの展示会出展 (JETRO と連携) ・Viet Water 2016 (ベトナム) 等への出展 ○ 中国四川省との協定に基づくマッチング ・四川環境保護庁とのマッチング協力 ○ 展示会出展助成	6,629	6,629	5,211
JICA 等との連携	○ 外部資金 (JICA 等) を活用した事業参入促進 ・インドネシア国ボゴール市廃棄物処理事業への参入	3,057	1,057	804
	合 計	68,593	65,593	54,260

成果目標

- 中長期の目標：環境浄化分野の売上高 1,500 億円 (海外 500 億円, 国内 1,000 億円) (H32 年度)  
※参考：環境浄化分野の売上高 1,000 億円 (海外 150 億円, 国内 850 億円) (H23 年度)
- H28 年度の目標：環境浄化分野の売上高 1,195 億円 (海外 275 億円, 国内 920 億円)

## 平成28年度実績

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	
		実績	実績	実績	目標	実績
売上高		1,098億円	1,112億円	1,162億円	1,195億円	1,236億円
	海外	200億円	206億円	213億円	275億円	228億円
	国内	898億円	906億円	949億円	920億円	1,008億円

## 今後の課題

- 着実に海外展開の取組を行う企業が増加しているものの、いまだ本格的な売上拡大に繋がっておらず、展開フェーズ毎の課題を解決する必要がある。
  - (案件発掘段階)
    - ・ 企業の人的、経済的リソース不足から、パートナー（代理店、提携先）探しや有望な案件の発掘が困難である。
  - (実績づくり段階)
    - ・ 案件の事業化に必要な、商談・契約のノウハウや、実証事業の実施の資金等が不足している。
  - (現地体制（現地法人、代理店等）構築)
    - ・ 現地化を進めるための現地企業との業務提携、拠点設置に係るノウハウ、資金等が不足している。
- 公共事業などの大型プロジェクトの案件化には、現地行政との関係構築やF S調査の実施等時間を要する。

## 今後の取組方針

- 海外展開を開始したフェーズの企業を重点的に支援することにより、早期に現地体制構築フェーズまで育成し、規模感のある取引を実現させる。
  - (案件発掘段階)
    - ・ ベトナム、インドネシアを対象に、現地自治体や現地機関との連携によるマッチングを実施することにより、有望な案件を発掘する。
  - (実績づくり段階)
    - ・ 現地での実証事業への助成やマッチングセミナーの実施等により、早期成約と事業化を促進する。
  - (現地体制（現地法人、代理店等）構築)
    - ・ 業務提携、現地拠点設立の取組への助成、コーディネータによる助言・指導等を行うことにより、売上規模の拡大を図る。
- インドネシア国ボゴール市を対象に、廃棄物処理をテーマにJ I C A草の根技術協力事業を実施するとともに、同市との関係を構築しながら、外部資金を活用してプロジェクトの案件化を図る等、本県企業の参入を促進する。
- 新たな県内企業の参画等、取組企業の増加を図るため、欧州市場のニーズ調査等を行い、有望市場への展開可能性を検討する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	海外ビジネス展開支援事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	32 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。 ① 海外ビジネス展開の活性化

目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングの支援や調査活動を通じて、県内企業の海外展開を支援するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体、消費者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
自動車関連企業海外展開プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 進出意欲を有する企業の継続支援（対象国：メキシコ）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家によるハンズオン支援（計画策定などの初期支援等）【新規】</li> <li>・ 現地調査支援（ミッション派遣）</li> </ul> </li> <li>○ 進出済企業の操業環境整備（対象国：メキシコ）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地従業員の育成支援（人事担当者を対象としたセミナー等）【新規】</li> <li>・ 現地政府との協議</li> </ul> </li> <li>○ 新規展開に向けたビジネス可能性調査（対象国：アセアン、インド等）</li> </ul>	9,243	1,565	1,241
新しい価値を生み出すビジネス展開支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地コーディネーターを活用したビジネスネットワークワーキングや商談支援等</li> </ul> </li> <li>○ 外国企業との連携支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国、JETRO 等と連携したトップセールスの実施</li> </ul> </li> </ul>	17,179	14,671	9,942
食品・消費財等の販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食品（対象国：四川省成都、香港、マレーシア、上海等）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地における商談会及び食品見本市による海外での販促活動の実施</li> <li>・ 広島における国内輸出業者、海外輸入業者との商談による商流の確立</li> </ul> </li> <li>○ 消費財等（対象国：中国等）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国での西部国際博覧会への出展等</li> </ul> </li> </ul>	34,948	34,868	27,895
現地事務所の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広島・四川経済交流事務所の運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置場所：成都市内、体制：専任スタッフ 2名</li> </ul> </li> </ul>	18,354	18,304	17,593
	合 計	79,724	69,408	56,671

## 成果目標

### ○ 中長期の目標

自動車	県事業による海外売上高増加額	300 億円 (H34)
食品分野	県事業による海外売上高増加額	70 億円 (H34)
消費財等	県事業による海外売上高増加額	100 億円 (H34)
新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計 13 件 (H34)

### ○ H28 年度の目標

自動車	県事業による海外売上高増加額	— ※進出決定から 5 年目に計上
食品分野	県事業による海外売上高増加額	5.55 億円増
消費財等	県事業による海外売上高増加額	15.1 億円増
新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計 7 件

## 平成 28 年度実績

分野	項目	目標	実績
自動車	県事業による海外売上高増加額	— ※進出決定から 5 年目に計上	— ※進出決定から 5 年目に計上
食品分野	県事業による海外売上高増加額	5.55 億円増	13.4 億円増
消費財等	県事業による海外売上高増加額	15.1 億円増	30.7 億円増
新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計 7 件	累計 8 件

## 今後の課題

分野	課題
自動車	・進出後の操業環境に対する企業の不安感が大きく、環境整備に対応する必要がある。
食品分野	・今後、現地での販売ルートを獲得による取引量の拡大を図るために、商談機会の更なる創出が必要である。 ・企業ニーズに即して事業実施地域を見直す必要がある。 ・中国市場への販路拡大、ハラル市場等に対する県内企業への支援策が必要である。
消費財等	・日本製品や日本式サービス分野事業への認知や理解は少しずつ高くなってきているものの、現地での事業実施に当たり、日本と現地との法規制や制度の違い、商習慣の違い等もあり、市場開拓に時間を要している ・中国内陸部での博覧会等への出展企業の増加を促し、商談成約率の向上、県産品のプロモーションの強化が必要である。
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	・シリコンバレーに関心を示す企業は少なくないが、現地でのビジネス展開や米国企業との連携について具体的なビジョンを構築し、行動に移す段階に至らない企業が多い。

## 今後の取組方針

分野	取組方針
自動車	<ul style="list-style-type: none"> <li>メキシコ補習授業校への教員派遣など環境整備による進出企業の側面的支援を実施する。</li> </ul>
食品分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>販路拡大に向けた商談会の開催や、バイヤーの招へいを行う。</li> <li>上海やハラル地域において商談会等を開催するほか、香港などの地域は他支援機関や民間事業を活用する。</li> </ul>
消費財等	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国四川省での博覧会への出展を継続するとともに、四川事務所による現地情報等の収集、商談成立に向けた支援（有望案件の成約化）を行う。</li> <li>J E T R Oなどの他の支援機関と連携の上、個別案件に対する支援の強化を図る。</li> </ul>
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業に取り組む県内企業の現状（ステージ）に応じて、海外ビジネス政策顧問や現地コーディネーター等を活用し、連携モデル構築へのアドバイスや具体的なビジネス展開に必要なノウハウ等についての情報提供を行う。</li> </ul>

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	産業人材課
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
33	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。
①	イノベーション人材等の育成・確保

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 資格・知識の取得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- 広島大学、アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終 予算額	予算 執行額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の受入企業の掘り起し（地域金融機関や地元経済団体等と連携）</li> <li>・ 大都市圏等の人材の掘り起し（民間人材紹介会社等と連携）</li> </ul> </li> <li>○ 人材受入コストの支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成</li> <li>・ 1件当たりの上限額 100万円</li> </ul> </li> </ul>	※77,295	※77,295	※64,028
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期研修：補助対象経費の2/3以内</li> <li>・ その他研修：補助対象経費の1/2以内</li> </ul> </li> <li>○ 個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除</li> </ul> </li> <li>○ 経営者層を対象とした「実践的マネジメント講座」の開催</li> </ul>	(債務 91,000) 86,049	67,475	62,475



広島県 ものづくり グローバル 人材 育成 事業	○ 産学官が連携して、アジアをはじめとする 優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企 業のノウハウを活かしたカリキュラムによる 人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給（10万円/月，負担： 企業1/2・県1/2） ・受入人数：最大6人/年	(債務5,400) 9,438	9,438	7,839
	合 計	(債務96,400) 172,782	154,208	134,342

※平成27年度2月補正（緊急対策）を含む。

## 成果目標

- 中長期の目標： プロフェッショナル人材の正規雇用人数 350人（H27～31）  
高度で多彩な産業人材の育成 200人（H28～32）  
優秀な留学生の受入 49人（H25～32）  
優秀な留学生の県内企業就職 40人（H25～32）
- H28年度の目標： プロフェッショナル人材の正規雇用人数 70人  
高度で多彩な産業人材の育成 37人  
優秀な留学生の受入 6人，優秀な留学生の県内企業就職 5人

## 平成28年度実績

指 標 名	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
プロフェッショナル人材 の正規雇用人数	70人	131人

指 標 名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
高度で多彩な産業人材 の育成	20人	37人	45人

指 標 名	基準値 (平成24年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
理工系留学生の受入れ	4人	6人	6人
受入理工系留学生の県 内企業への就職者数	1人	5人	5人

## 今後の課題

### 【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- ・ 都市圏の優秀な人材等を引き付けるためには、高年収などの求職者のニーズを満たす魅力的な求人を発掘する必要がある。

- ・ 本事業の補助金制度の周知も進んでいると思われるが、高コストで県外から人材を採用することに躊躇する中小企業等も多い。
- ・ 大都市圏の企業の採用意欲も高く、魅力的な求人も増えており、民間人材紹介会社もマッチングが容易な大都市圏の案件を優先する傾向があるため、地方へ還流する人材獲得が困難な状況がみられる。
- ・ 求職者が転職する際の動機づけは、求人企業の魅力だけでなく、住環境などライフスタイルに魅力が感じられるかも重要な要素となるが、大都市圏在住者に本県の魅力が伝わっていない。

#### 【イノベーション人材等育成事業】

##### ○ イノベーション人材等育成事業補助金

- ・ 引き続き、利用増に向け、企業訪問、セミナー等を通じた周知を強化していく必要がある。

##### ○ 広島県未来チャレンジ資金

- ・ 引き続き、利用増に向け、大学院等を通じた周知を強化していく必要がある。

#### 【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- ・ 理工系留学生の受入れと県内企業への就職については、企業が求める国・専攻の留学生受入・育成が進んでおり、広島県ものづくりグローバル人材育成協議会の会員企業でのインターンシップ実施が就職に繋がっているため、就職先の選択肢の増加及び留学生の受入枠の拡大に向け、引き続き、新規会員企業の獲得に向けて取り組む必要がある。

### 今後の取組方針

#### 【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- ・ 地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にするとともに、一定の規模や利益を有し、人材獲得ニーズのある優良な企業へのアプローチを強化することにより、魅力ある求人ニーズを掘り起こす。
- ・ セミナー開催等により、経営者に対し、優秀な人材の獲得がコストではなく投資であることの意識向上を図るとともに、人材紹介会社との連携を更に強化してマッチングを促進する。
- ・ 全国に先駆けて実施している民間人材紹介会社との協業を積極的に行うことで、本県への人材還流を促進する。
- ・ 県内企業の情報のみならず、県内の住環境の魅力も発信することにより、本県を選択肢とする求職者を掘り起こす。

#### 【イノベーション人材等育成事業】

##### ○ イノベーション人材等育成事業補助金

- ・ 引き続き、対象企業を特徴等によりセグメント化し、それぞれのセグメントに応じたアプローチを実施する。
- ・ 経営者層を対象とした機運醸成を図るため、引き続き「実践的マネジメント講座」を開催する

とともに、講座受講企業を始め、人材育成に関心の高い企業を対象としたセミナーを開催し、既に高度な人材育成制度を導入した企業の取組などを紹介することにより、それぞれの企業内における人材育成制度構築への動機づけを行う。

○ 広島県未来チャレンジ資金

- ・ 引き続き、教育機関等への積極的な制度周知とともに、在職者の制度活用に向けた企業への周知により、利用者の増加を図る。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- ・ 理工系留学生の受入れ・育成については、引き続き広島大学と連携して、留学生の受入れ、育成を着実にを行う。また、県内企業への就職先の選択肢の増加及び留学生の受入枠の拡大に向けた新規会員企業の獲得については、これまでの状況を踏まえ、営業方針・ターゲット企業を随時見直し、引き続き、企業訪問を実施する。また、新たに「会費の寄附金控除適用」や「留学生及び卒業し県内企業に就職した元留学生と加入を検討する企業との交流会」を実施し、会員の獲得を目指す。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課，就農支援課，畜産課
事業名	ひろしま農業創生事業（単県）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	① 県産農産物のシェア拡大

## 目的

J Aグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や経営リスク軽減などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させる。

## 事業説明

## 対象者

J A，農地所有者，担い手等

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
青年農業 経営者 育成支援 事業	○ 独立就農に向けた生産技術・経営スキル習得のため、県とJ Aグループが、単位農協等による実践型研修施設整備を支援 【事業対象】 研修用ハウス施設（実習・模擬経営），付帯施設，関連機械等 【負担割合】 県 1/2，J Aグループ 1/2 【実施主体】 単位農協等	81,192	16,692	15,112
園芸用農地 確保支援 事業	○ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を提供する農地所有者に対し，協力金を交付 【交付単価】 30 千円/10a 【交付要件】 1ha 以上（施設園芸の場合は 50a 以上）	4,500	915	915
担い手育成 リース支援 事業	○ 担い手の経営リスクを軽減し，園芸品目等の導入を図るため，県とJ Aグループが，単位農協等が実施するリース事業を支援 【事業内容】 ・リース対象施設の整備費の一部を一時的に負担対象施設：園芸品目及び肉用牛の導入・拡大に必要な施設，付帯施設等 ・リース料の据置期間中の利子補給 等 【負担割合】 県 1/2，J Aグループ 1/2 【実施主体】 単位農協等	80,950	40,950	35,655
合 計		166,642	58,557	51,682

## 成果目標

農産物の生産額 : H26 576 億円 → H28 689 億円

新規就農者数 : H26 160 人/年 → H28 200 人/年

## 平成28年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
農産物の生産額	624億円	734億円	【H29.12判明】
新規就農者数	110人/年	200人/年	123人/年

## 今後の課題

- 就農前に生産技術や経営スキルを習得させるための研修施設の整備を行っているが、実践型研修における指導体制等の具体的な運営方法の確立に至っていない。
- 後継者不足など将来に不安のある集落法人が集積した農地を、意欲ある担い手に提供しよう促したが、自ら農地を守る意識が強く、また、水田を畑地化することへの抵抗感があるため、新たな担い手への農地集積が進まない。
- 担い手育成リース支援事業については、JAに対して、据置期間の設定や利子補給など担い手の初期投資リスクを軽減できるメリットを提示するなどの働きかけを行ったが、導入判断が十分に進んでいない。

## 今後の取組方針

- 実施予定市町において実践型研修施設の整備を進めるとともに、経営スキルを有する新規就農者を育成するための研修体制の構築を支援する。
- 重点園芸品目の作付や規模拡大を希望する担い手へまとまった農地の提供を促すため、特定農作業受委託による集落法人等と担い手との連携を進めることにより、集落法人等から担い手へ段階的に農地集積を進める。
- リース事業の実施が見込まれるJAに対して円滑な事業導入を進めるよう支援するとともに、新たに規模拡大やハウス導入を計画している担い手をリスト化し、各JAに対してリース事業の効果的な活用を提案することで更なる事業の活用拡大を図る。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>農林水産業</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 県産農産物のシェア拡大</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	農林水産業	施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。		① 県産農産物のシェア拡大
分野	新たな経済成長									
領域	農林水産業									
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。									
	① 県産農産物のシェア拡大									
担当課	農業経営発展課									
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫） 【一部新規】									

## 目的

意欲ある担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

## 事業説明

## 対象者

市町（認定農業者等）

## 事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
経営体育成 支援事業	○ 農業機械・施設等整備 【補助率】国 1/2 以内, 3/10 以内 【事業主体】市町（認定農業者等）	※46,280	※111,720	※101,730
産地競争力 強化事業 【新規】	○ 集出荷施設等の整備 【補助率】国 1/2 以内 【事業主体】市町（農業協同組合）	—	347,135	262,020 (繰越 85,115)
	○ 穀類乾燥調製施設の整備 【補助率】国 1/2 以内 【事業主体】市町（農業協同組合）	—	133,825	133,825
合 計		※46,280	※592,680	※497,575 (繰越 85,115)

※ 平成27年度2月補正予算（経済対策）を含む。

## 成果目標

農産物の生産額 : H26 576 億円 → H28 689 億円

## 平成28年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
農産物の生産額	624 億円	734 億円	【H29.12 判明】

## 今後の課題

- 担い手の経営力を高めるためには、経営規模の拡大を図るとともに、需要の高い園芸作物の導入による経営発展を推進する必要がある。
- 主食用米の需要が減少する中、平成 30 年産を目途に米の生産調整の廃止が予定されており、ブランド米を中心とした産地間での競争の激化が予想される。

## 今後の取組方針

- 生産規模拡大や園芸品目導入など、経営発展を推進する上で必要となる農業機械・施設などの整備を引き続き支援する。
- 水田フル活用ビジョンの策定を通じて、園芸品目の作付拡大や業務用米・飼料用米など用途に応じた米づくりを推進するとともに、経営規模の拡大などによるコスト削減を図る。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	かんきつ産地競争力強化緊急対策事業 (単県) 【新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ②レモン生産量の拡大
分野	豊かな地域づくり
領域	瀬戸内
施策	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。 ①レモン生産量の拡大(再掲)

## 目的

中晩柑等にレモンの高接更新を行うことにより、生産者の収益を確保するとともに、生産量を拡大し、競争力を強化する。

## 事業説明

## 対象者

中晩柑等生産者、産地協議会（市町、JA等）、JA

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
レモンへの 早期転換	○ 高接更新を行う作業班の労賃、資材など接木実施に係る経費の一部を支援 【補助率】 県 1/2 【交付条件】 将来、高接した園地を担い手に集積 ※高接：既存果樹の枝に、レモンの枝を接いで品種を更新する方法	5,776	1,485	1,420

## 成果目標

## ○ レモン生産量の拡大

広島レモン生産量 : H26 6,260 トン → H28 6,788 トン

広島レモン生産額 : H26 18.3 億円 → H28 19.4 億円

## 平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
広島レモン生産量	3,402 トン	10,000 トン	【H29.10 判明】
広島レモン生産額	8.6 億円	22.0 億円	【H29.10 判明】

## 今後の課題

- 主たる産地において核となる担い手は育成されつつあるが、実需者ニーズに対応した生産量を確保できる体制が依然として整っていない。
- 栽培面積は改植・高接により拡大しているが、実需者が求める取引期間及び取引量に対応できていない。



## 今後の取組方針

- 関係機関と連携し、大規模団地の整備や、改植・高接の実施により、栽培面積の拡大を加速化させていく。
- 夏期の出荷量増加や既存園地の収量向上に向けて、J Aと連携しながら施設化の推進やかん水の徹底などに取り組む。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	販売・連携推進課
事業名	6次産業化総合支援事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	③ 生産者と消費者・多様な事業者との連携

## 目的

県産農林水産物などの登録制度による情報発信や県内外での販路開拓を推進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進することにより、担い手の所得向上を図る。

## 事業説明

## 対象者

農林漁業者等，農林水産物の実需者（量販店，飲食店，コンビニ等）を含む2次・3次事業者等

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
6次産業化 支援事業 【一部新規】	○ 6次産業化支援体制整備事業 ・交流会・相談会開催，プランナーの登録・派遣， 総合化事業計画策定支援 ・市町6次産業化戦略策定支援【新規】 【実施主体】県（委託），市町 ○ ネットワーク型6次産業化推進・整備事業 ・新商品開発，加工施設等の整備支援 【補助率】施設整備：国 3/10 商品開発等：国 1/2 【実施主体】民間	126,900	116,973	113,545
広島県産 応援登録制度 実施事業	○ 生産者・団体等からの申請に基づく審査及び登録 ○ ホームページによる情報発信 【実施主体】県（委託等）	4,384	4,384	4,378
バリュー チェーン 構築支援事業	○ 登録された県産農林水産物等の販路開拓支援 【実施主体】県（委託）	15,284	15,284	15,283
	合 計	146,568	136,641	133,206

## 成果目標

6次産業化の市場規模 : H26 135億円 → H28 208億円

## 平成28年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
6次産業化の市場規模	180億円	220億円	【H31.3判明】

## 今後の課題

- 6次産業化の取組規模や件数を拡大するためには、農林漁業者自らによる加工、販売などの取組に加え、農林漁業者が2次・3次事業者と連携し、それらの持つノウハウを活用した6次産業化を推進する必要がある。

## 今後の取組方針

- 広島6次産業化サポートセンターを通じて、専門家派遣による総合化事業計画策定支援を行うとともに、異業種交流会を開催し、農林漁業者と2次・3次事業者の連携に向けた支援を行う。
- 「広島県産応援登録制度」により、登録商品のPRや販路開拓支援などを引き続き行い、商品のブランド力の向上や生産者の販売力強化を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	ひろしま地産地消推進事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	③ 生産者と消費者・多様な事業者との連携

目的

ひろしま地産地消県民条例でめざす「県農林水産業の持続的な発展」「豊かな食生活の実現」「地域の伝統的な食文化の継承」を実現するため、県産農林水産物の利活用の促進や生産者と県民等の相互理解の促進に取り組む。

事業説明

対象者

県民，実需者，給食施設，管理栄養士，大学等，企業，市町，JA

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
県産農林水産物等の消費拡大・理解促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県産農林水産物のファン作り                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンクラブ運営の充実</li> <li>・地産地消啓発キャンペーンの実施</li> </ul> </li> <li>○ 生産者と実需者等の連携による販売力の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売事業者等との連携による県産農林水産物PRと供給拡大</li> <li>・給食施設等への供給拡大に向けた連携強化</li> </ul> </li> <li>○ 生産者と多様な主体の協働による相互理解の促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生等と連携した地域食材PR</li> <li>・給食施設の管理栄養士等を対象とした農業体験学習会等の実施</li> <li>・多様な意見を把握する体制整備</li> </ul> </li> </ul> <p>【補助率】 県 1/2 【実施主体】 ひろしま地産地消推進協議会</p>	4,250	4,250	4,121

成果目標

県産農林水産物を意識して購入している人の割合 : H26 53.4% → H28 62%

平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
県産農林水産物を意識して購入している人の割合	30%	70%	53.9%

## 今後の課題

- 県産農林水産物の情報発信や生産者の顔の見える売場づくりなどにより、県産農林水産物を意識して購入する人を増やす必要がある。
- 生産者と企業や大学など多様な主体が協働し、農林水産業・農山漁村の価値に共鳴する人を増やす必要がある。

## 今後の取組方針

- ホームページやSNSを通じた情報発信の充実や県内直売所などでの地産地消キャンペーンを実施し、県産農林水産物のファン作りを進める。
- 量販店における県産農林水産物の常設売場の拡大など、生産者と実需者の連携による販売力の向上を図る。
- 大学生などと連携した地域食材のPRや、ホテルでの地産地消フェアの開催に取り組み、農林水産業・農山漁村の価値に対する県民の理解を深める。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	④ 担い手への農地集積

## 目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることで、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

## 事業説明

## 対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

## 事業内容

事業内容の2及び3は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	補助率	実施主体	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
基金積立	1 国庫補助金および基金果実の積立	—	県	551,655	47	46
農地中間管理機構事業	2 農地中間管理機構運営費 ○ 農地中間管理機構の運営経費 ・ 農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・ 農地貸付契約業務 ・ 市町の事業推進費 等	定額	県	122,703	122,703	99,251
	3 農地管理経費 ○ 農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費	国 7/10 県 3/10		4,620	813	598
農地情報整備事業	4 農地所有者への意向確認等 ○ 農地情報の整理 ○ 農地所有者に対する貸付等の意向確認 ○ 相続等が確認できない農地の権利調査支援	定額	市町	42,550	21,250	19,570
合 計				721,528	144,813	119,465

## 成果目標

農地集積面積 : H26 10,834ha → H28 15,200ha

## 平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
農地集積面積	10,107ha	22,000ha	12,280ha

## 今後の課題

- 農地中間管理機構が設定する重点実施区域を中心に、人・農地プランの作成と併せて、担い手への農地集積を進めたが、農地所有者の理解が得られないなど、合意形成が進まない地域がある。
- 人・農地プランに係る話合いが低迷していることから、新たに集落法人を設立する地域が少なく、特に担い手不在地域では、農地の維持管理が困難となっている。

## 今後の取組方針

- 地域での話合い活動を促し、担い手への農地集積を加速させるため、市町等を対象とした研修会を開催するなど、人・農地プランの作成に向けた取組を推進する。
- 市町ごとの農地集積の推進方針を明確にした「担い手農地集積推進計画」の策定促進を引き続き行い、担い手への農地集積目標や取組の共有化を図るとともに、機構コーディネータや農地利用最適化推進委員等の役割分担を明確にした推進体制を構築する。
- 農地を維持管理する組織を設立し、この組織に集約した農地を経営発展意欲のある経営体に活用してもらうなど、新たな農地集積の仕組みを県とJA広島中央会から地域に対して提示する。また、県、市町、JA、機構が連携して、担い手不在地域の農地集積や法人間連携による農地集積を推進する。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地集積加速化支援事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長	
領域	農林水産業	
施策	35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	④	担い手への農地集積

## 目的

集落での話し合いに基づき、地域の核となる経営力の高い担い手を定め、その担い手への農地集積を促進する。

## 事業説明

## 対象者

市町、農地提供者、農地の受け手 等

## 事業内容

区分1については、【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	実施主体	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 機構 集積 協力金	(1) 地域集積協力金 【対象者】農地中間管理機構に農地を貸し付ける市町内の地域（集落など） 【交付単価】貸付割合に応じて単価を設定 2割超5割以下：1.5万円/10a 5割超8割以下：2.1万円/10a 8割超：2.7万円/10a (2) 経営転換協力金 【対象者】農地中間管理機構への貸付により離農又は経営転換する者等 【交付単価】 2.5万円/10a（交付上限額70万円/戸） (3) 耕作者集積協力金 【対象者】中心的経営体の経営農地に隣接する農地の所有者又は耕作者 【交付単価】1万円/10a	市町	551,332	217,843	203,051
2 人・農地 プラン 作成 支援	市町が「人・農地プラン」を作成するために要する経費	県 市町	19,250	12,952	11,159
合 計			570,582	230,795	214,210

## 成果目標

農地集積面積：H26 10,834ha → H28 15,200ha



## 平成28年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
農地集積面積	10,107ha	22,000ha	12,280ha

## 今後の課題

- 農地中間管理機構が設定する重点実施区域を中心に、人・農地プランの作成と併せて、担い手への農地集積を進めたが、農地所有者の理解が得られないなど、合意形成が進まない地域がある。
- 人・農地プランに係る話合いが低迷していることから、新たに集落法人を設立する地域は少なく、特に担い手不在地域では、農地の維持管理が困難となっている。

## 今後の取組方針

- 地域での話合い活動を促し、担い手への農地集積を加速させるため、市町等を対象とした研修会を開催するなど、人・農地プランの作成に向けた取組を推進する。
- 市町ごとの農地集積の推進方向を明確にした「担い手農地集積推進計画」の策定促進を引き続き行い、担い手への農地集積目標や取組の共有化を図るとともに、機構コーディネータや農地利用最適化推進委員などの役割分担を明確にした推進体制を構築する。
- 農地を維持管理する組織を設立し、この組織に集約した農地を経営発展意欲のある経営体に活用してもらうなど、新たな農地集積の仕組みを県とJA広島中央会から地域に対して提示する。また、県、市町、JA、機構が連携して、担い手不在地域の農地集積や法人間連携による農地集積を推進する。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	新規就農者育成交付金事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	⑤ 担い手の確保・育成

## 目的

就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階における所得を確保し、新規就農者の技術習得と経営安定に寄与することにより、将来の農業の担い手を確保する。

## 事業説明

## 対象者

研修生、人・農地プランに位置付けられた認定新規就農者

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
準備型	<p>【事業内容】 農業技術大学校及び先進農業法人等で研修を受ける者に対し、給付金を給付することで就農前研修期間中の所得を確保する。</p> <p>【給付対象】 就農が確実と見込まれる研修生（原則45歳未満で就農するもの）</p> <p>【給付方法】 県から対象者に給付</p> <p>【給付期間】 最長2年間</p> <p>【給付金額】 1人当たり年間150万円</p>	91,500	68,750	67,875
経営 開始型	<p>【事業内容】 人・農地プランで地域の中心となる経営体として位置付けられた又は位置付けられると見込まれる自営就農者に対し、給付金を給付することで就農直後の所得を確保する。</p> <p>【給付対象】 原則45歳未満の認定新規就農者</p> <p>【給付方法】 県から市町を通して対象者に給付</p> <p>【給付期間】 最長5年間</p> <p>【給付金額】 1人当たり年間150万円（夫婦年間225万円）</p>	231,375	180,137	173,589
市町 活動費	<p>【事業内容】 就農状況の確認、翌年度の指導に向けた取組状況の検討・評価及び就農状況報告書のとりまとめ等にかかる経費</p> <p>【交付対象】 経営開始型を実施する市町</p>	2,065	1,815	1,390
合 計		324,940	250,702	242,854

## 成果目標

新規就農者数 : H26 160人/年 → H28 200人/年

## 平成28年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
新規就農者数	110人/年	200人/年	123人/年

## 今後の課題

- 農業従事者の高齢化は加速度的に進行しており、農業の持続的発展に向けて、新規就農者の確保・育成が大きな課題となっている。

## 今後の取組方針

- 研修中及び経営の不安定な就農初期における所得の確保に向けて、引き続き支援する。
- 独立就農に向けた生産技術や経営スキルを習得する実践型研修施設を整備し、産地における担い手育成の仕組みを構築する。
- 雇用就農の受け皿となる農業法人などに対し、就農環境整備のための研修や専門家の派遣による指導、助言など、引き続き経営力向上に向けた支援を行う。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	広島血統和牛増産緊急対策事業（単県） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	36 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	① 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化

## 目的

和牛受精卵の供給体制の強化と受精卵移植の取組を強化・拡大することにより、乳用牛等肥育経営や酪農経営の経営改善を図る仕組みを構築するとともに、和牛子牛の増頭による県産和牛の生産拡大を図る。

## 事業説明

## 対象者

畜産経営体等

## 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島血統和牛 増産事業 【新規】	○ 酪農経営や肥育経営が収益力強化のために実施する受精卵移植の拡大や和牛肥育への転換を支援 【事業内容】 ・和牛受精卵の供給拡大・移植推進 ・酪農経営と肥育経営との供給協定締結推進 等 【実施主体】 県	17,886	17,886	17,758
担い手育成 リース支援事業 【新規】	【ひろしま農業創生事業〔再掲〕】 ○ 担い手の経営リスクを軽減し、肉用牛経営の独立就農・規模拡大を図るため、県とJAグループが、単位農協等が実施するリース事業を支援 【事業内容】 ・リース対象施設の整備費の一部を一時負担 対象施設：肉用牛の導入・拡大に必要な施設、付帯装置等 ・リース料支払の据置期間中の利子補給 等 【負担割合】 県 1/2, JAグループ 1/2 【実施主体】 単位農協等	4,100	0	0
酪肉複合推進 モデル事業	○ 酪農経営が性判別精液を活用して効率的に乳用後継牛を確保し、和牛受精卵移植を拡大する取組を支援 【事業内容】 ・乳牛雌性判別精液（高い確率で搾乳牛となる雌が生まれる精液）の効果的な利用を実証 【実施戸数】 3戸 【実施主体】 県	2,000	2,000	1,978
合 計		23,986	19,886	19,736

## 成果目標

広島県産和牛出荷頭数 : H26 4,000頭 → H28 4,160頭

## 平成28年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
広島県産和牛出荷頭数	4,070頭	6,000頭	3,515頭

## 今後の課題

- 全国的な子牛不足により、和牛子牛の県外流出率が高くなっており、県内肥育経営への子牛の導入が十分に進んでいない。

## 今後の取組方針

- 和牛受精卵の生産拡大及び酪農経営への受精卵移植の推進により、和牛子牛の増頭を図るとともに、生まれた子牛が県内の肥育経営体で確実に肥育されるよう、県域団体と連携し、酪農家と肥育経営体の協定による取引を推進する。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>農林水産業</td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>競争力のある県産材の供給体制の構築</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	農林水産業	37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。	①	競争力のある県産材の供給体制の構築
分野	新たな経済成長									
領域	農林水産業									
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。									
①	競争力のある県産材の供給体制の構築									
担当課	林業課									
事業名	次世代林業基盤づくり事業（一部国庫） 【一部新規】									

## 目的

木材生産量の拡大を進める中、新たな木材需要の確保や県産材の安定的・効率的な供給体制を構築するなど県産材の競争力強化を図るため、木材加工流通施設整備や間伐材生産などに対する支援を行う。

## 事業説明

## 対象者

県、林業・木材関係者などで構成する団体、森林組合、民間事業者、市町

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 基金造成	○ 森林整備加速化・林業再生基金果実の積立	58	58	7
2 森林整備分野	○ 間伐材等を搬出する高性能林業機械の導入支援 ○ コンテナ苗生産基盤の整備支援	27,091	25,433	25,433
3 木材加工流通分野	○ 木材加工流通施設の整備支援	5,924	5,166	5,166
4 木材利用拡大分野	○ 地域材活用のモデルとなる木造公共施設の整備支援 ○ 木質バイオマス製造設備の整備支援	28,375	27,166	27,165
5 合板・製材工場等の体質強化	○ 製材工場の整備支援 ○ 間伐材生産、路網整備、高性能林業機械の整備支援	0	1,748,893	375,215 (繰越 1,373,678)
6 その他	○ 地域協議会の運営など	1,628	1,628	1,580
	合 計	63,076	1,808,344	434,566 (繰越 1,373,678)

## 成果目標

県産材（スギ・ヒノキ）生産量 : H26 25.0 万 m<sup>3</sup>/年 → H28 31.9 万 m<sup>3</sup>/年

## 平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
県産材（スギ・ヒノキ）生産量	25.0 万 m <sup>3</sup> /年	40.0 万 m <sup>3</sup> /年	32.0 万 m <sup>3</sup> /年

## 今後の課題

- 住宅用部材に係る製材工場等からの需要に加え、大規模梱包用製材工場の整備により生じる新たな県産材需要（大径材）に応じた原木の安定供給体制を構築する必要がある。
- 森林境界を特定するなど、計画的に事業地が確保できる環境を整備していく必要がある。

## 今後の取組方針

- 製材工場等の需要に対応した県産材の安定供給を図るため、共同出荷による大ロットの供給体制を構築する。
- 林業事業体に対して、高性能林業機械の導入や生産コストの管理などの支援を行うことにより、林業事業体の経営規模の拡大を図る。
- 森林の所有者に関する情報を一元的に管理する林地台帳の整備などを行うことにより、事業地確保に係る事務負担の軽減を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費 款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。 ① 競争力のある県産材の供給体制の構築

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
経営 事業費	県営林木材生産 事業	間伐，立木販売，作業道開設	493,761	440,327	439,747
	職員給与費	職員給与費（2名）	17,587	17,517	17,517
	積立金	基金積立金（利子）	1	1	1
	県営林保育管理等 事業	保育，作業道補修，巡視等	107,933	101,813	98,021
小計			619,282	559,658	555,286
管理 事業費	地方公共団体金融 機構償還金	償還金（既存県営林）	137,007	137,007	137,007
	緑資源幹線林道 賦課金	林道賦課金（既存県営林）	1,110	1,110	1,109
	職員給与費	職員給与費（1名）	8,959	5,430	5,430
小計			147,076	143,547	143,546
特別会計合計			766,358	703,205	698,832
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業 費特別会計への繰出	160,651	157,122	125,123

成果目標

- 伐採・搬出コストの低減 : H28 搬出条件の良好な事業地について7.0 m<sup>3</sup>/人日を実現
- 販売部門の強化（直接協定取引） : H28 生産量の40%までの協定締結
- 経営改善の検証 : 経営改善を実現化する仕組みの確立



## 平成28年度実績

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成28年度)
生産性の向上	4.5 m <sup>3</sup> /人・日	8.0 m <sup>3</sup> /人・日	6.8 m <sup>3</sup> /人・日
直接協定取引の導入割合	0%	40%	70%
素材生産量の拡大	30,000 m <sup>3</sup>	46,525 m <sup>3</sup>	46,709 m <sup>3</sup>

## 今後の課題

- 社会状況の変化に伴う木材市況の動向に対応し、木材価格の下落時にも収益が確保できる体制を構築する必要がある。
- 県内大規模製材工場においてヒノキ土台用材の需要が増加していることから、県営林の資源状況を踏まえた、安定的な供給体制を構築する必要がある。
- 木質バイオマス発電施設の増設に伴い、燃料用チップ用材の需要が増加することから、未利用材の安定的な供給体制を構築する必要がある。

## 今後の取組方針

- 県内大規模製材工場などへ有利な価格で販売できる直接協定取引を、継続して実施する。
- 間伐や主伐による安定供給を実現するため、事業地の現状把握や施業の実施条件について収穫調査を行い、確実な施業を実施する。
- 燃料用チップ用材の需要増加に対応するため、利用間伐時に発生する未利用材の集材を行い、安定供給を進める。

## 平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	① 二一ズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 ① 瀬戸内水産資源の増大

## 目的

漁業生産額が減少する中、漁獲量を増加させるため、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理によって資源の増大を図る。また、漁業所得の向上のため、グループによる効率的な流通・販売体制を構築するとともに新規漁業就業者の研修を支援することにより経営力の高い担い手を育成する。

## 事業説明

## 対象者

漁業団体，新規漁業就業者，担い手グループ

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
資源増大 対策事業 【一部新規】	○ 重点魚種（ガザミ、カサゴ）の生産拡大 【新規】 ○ ガザミの放流効果等の調査【新規】 【実施主体】県（委託）	19,275	19,275	19,272
	○ 第一エネルギー棟改修工事の実施設計 【新規】 【補助率】国 1/2 【実施主体】県（委託）	10,000	10,000	0 (繰越 10,000)
	○ 資源増大計画の策定 ・資源増大計画策定のための基礎調査 【補助率】国 1/2 【実施主体】県（委託）	10,200	9,164	9,164
担い手 グループ 活動強化 事業	○ 販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設整備（鮮度保持装置，蓄養装置，販売設備等） 【補助率】県 1/2 市町 1/4 【実施主体】担い手グループ	3,160	3,160	3,160
新規漁業 就業者研修 支援事業	○ 新規就業者に対して行う就業から経営の確立まで一貫した研修を支援 ・新規漁業就業者研修（座学，漁業実技，水産加工技術） ・操業実践研修（操業技術習熟） ・就業後フォローアップ研修（自船による夜間操業訓練等） 【補助率】県 1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	4,646	1,992	1,686
合 計		47,281	43,591	33,282 (繰越 10,000)

## 成果目標

担い手グループ数 : H26 21 グループ → H28 25 グループ  
新規就業者数 : H26 29 人/年 → H28 65 人/年

## 平成28年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
担い手グループ数	10 グループ	33 グループ	25 グループ
新規就業者数	42 人/年	65 人/年	33 人/年

## 今後の課題

- 藻場・干潟の減少など漁場環境の悪化に伴い資源量が減少し、あわせて漁獲量も減少している。
- 新規就業者の受け皿となる担い手グループの販売活動の規模が小さく、担い手の育成に至っていない。
- 新規就業者が安定的な漁業経営を続けるため、安全で効率的な操業技術の習熟を図る必要がある。

## 今後の取組方針

- 漁業者ニーズがあり、放流効果が期待できる地域の核となる魚種（ガザミ、キジハタ、オニオコゼ、カサゴ）を集中放流するとともに、自主的な資源管理の実施により資源を増大し、漁獲量の増加を図る。
- 漁業所得500万円以上を目指す担い手グループの販売活動を強化させるため、計画的な流通・販売基盤の整備に対して支援する。
- 漁業就業に必要な技術や知識を学ぶための研修を充実させるとともに、就業後の所得向上に資するフォローアップ研修を実施する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	広島かき安定供給システム構築事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 ② かき生産体制の構造改革
分野	豊かな地域づくり
領域	瀬戸内
施策	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。 ② かき生産体制の構造改革(再掲)

目的

生食用殻付きかきの安定的な生産・出荷のため、閉鎖海域における生産管理技術や夏場以降の三倍体生食用殻付きかきの安全性向上のための浄化技術の開発等を支援する。

事業説明

対象者

生産者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
生食用 殻付きかき 養殖技術の 開発	○ 閉鎖海域における工程管理技術の開発 ・安全性が高く、身減りしない殻付きかきの生産管理技術の開発 【実施主体】 県（（研）水産研究・教育機構（瀬戸内海区水産研究所）への研究委託） 【試験内容】 衛生管理技術及び飼育技術の開発	5,380	5,380	5,224
	○ 殻付きかき安全性向上の技術開発 ・夏期を通じて衛生管理基準を満たす、生食用殻付きかきの浄化技術の開発 【実施主体】 県立総合技術研究所 水産海洋技術センター 【試験内容】 大腸菌等の浄化技術の開発	2,370	2,370	2,365
三倍体種苗 生産システム の改良 【新規】	○ 種苗生産技術改良試験 ・三倍体かき種苗を効率的に生産するための技術開発 【実施主体】 県（（一社）広島県栽培漁業協会への研究委託） 【試験内容】 小型水槽飼育技術の開発	5,000	5,000	5,000
合 計		12,750	12,750	12,589

成果目標

かき生産額 : H24 155 億円 → H30 174 億円

## 平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成28年度)
かき生産額	154 億円	174 億円	【H29.9 判明】

## 今後の課題

- 需要拡大が見込まれる生食用殻付きかきを安定的に販売するためには、ノロウイルスなどのリスク軽減を含めた衛生管理体制を強化する必要がある。
- 夏場に生食用として出荷できる三倍体かきの生産拡大を進めていく上で、過去に種苗の大量へい死が発生するなど、三倍体かきの種苗生産が不安定となっている。

## 今後の取組方針

- 閉鎖海域における工程管理技術や夏期を通じて衛生管理基準を満たす生食用殻付きかき浄化技術の開発により、新たな販路に対応できる生産体制を構築する。
- 小型水槽を活用した三倍体かきの種苗生産技術の開発により、へい死の原因となる細菌の影響を受けにくい三倍体かきの種苗生産体制を構築する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	観光
施策	39 「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。
	① 観光地の魅力向上
	40 観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。
	① おもてなしの充実による満足度の向上
41 国際観光の確実な推進に取り組みます。	
① 外国人観光客の増加	

目的

地域の核となる観光資源の魅力向上と、その魅力を伝える戦略的なプロモーションを連動させることにより、観光客の誘致と周遊を促進し、観光消費額の増加を図る。

事業説明

対象者

国内外観光客、市町、観光事業者、観光団体、旅行会社 等

事業内容

1 情報発信

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
国内プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ガイドブックを中核として「広島の旅の魅力」を全国へ情報発信し、誘客と周遊を促進</li> <li>○ タウン情報誌等を活用した県内・近隣県向け情報発信</li> <li>○ 宿泊予約サイトを活用した宿泊促進</li> </ul>	212,500	212,500	211,615
国外プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現地旅行商品利用者向け広島素材組込商品の販売促進</li> <li>・現地旅行会社と連携した旅行商品造成、広告宣伝</li> </ul>	41,050	41,050	40,091
他団体等と連携したプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ J Rと連携した全国の駅へのポスター掲出【新規】</li> <li>○ 旅行先決定の最多情報源であるインターネット・口コミ利用から誘引</li> <li>・世界最大級の旅行サイトと連携した情報発信【新規】</li> <li>・主要ゲートウェイである東京都と連携し、WEBサイトや旅行ガイドブック等による情報発信の強化【新規】</li> </ul>	17,340	26,140	25,618
小計		270,890	279,690	277,324

2 魅力ある観光地づくり

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
民間事業者等と連携した観光資源の価値向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光資源の価値向上を図り、集客力を高める取組を市町等と推進</li> <li>○ 民間事業者等の多様な企画力と実施ノウハウを活用した誘客と周遊促進</li> </ul>	149,500	149,500	130,510
世界遺産の魅力向上と周遊促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 世界遺産登録20周年を契機とした2つの世界遺産の魅力向上及び県内への周遊促進【新規】</li> </ul>	18,244	18,244	17,903
小計		167,744	167,744	148,413

### 3 観光客ニーズに対応した取組

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
外国人観光客の利便性向上に向けた受入体制整備	○ 無料 WiFi インフラを活用した周遊促進のための観光情報の発信, 利用実態把握・分析の仕組みづくり【新規】 ○ 市町, 民間事業者等が取り組む受入環境整備支援	8,220	8,220	8,058
情報収集力の強化	○ 観光客のニーズ, 外国人観光客の動向及び趣向調査【新規】 ○ 現地旅行事情に精通した人材の配置・活用	20,701	20,701	19,265
小計		28,921	28,921	27,323
合計		467,555	476,355	453,060

#### 成果目標

- 中長期の目標：観光消費額 4,200 億円 (H32)  
総観光客数 6,500 万人。うち外国人観光客数 250 万人 (H32)
- H28 年の目標：観光消費額 3,620 億円  
総観光客数 6,200 万人。うち外国人観光客数 160 万人

#### 平成28年度実績

指標名	目標値 (H28年)	実績値 (H28年)
観光消費額	3,620 億円	4,062 億円
総観光客数	6,200 万人	6,777 万人
(うち外国人観光客数)	160 万人	201 万人

#### 今後の課題

- これまでの大規模観光プロモーションの効果等により, 総観光客数は増加しており, 観光客数の増加に伴い, 県内の観光消費額も増大している。しかし, 観光消費額単価は平成25年からの3年間は横ばい傾向が続き, 客数増加に伴う観光消費額上昇にとどまった。さらなる観光消費額の増大のためには, 観光消費額単価をさらに上昇させる必要がある。
- 年間の観光客数は伸びているものの, 第1ピーク(8月)の観光客数に比べて, それ以外の期間の観光客数は伸び悩んでおり, 年間を通じた誘客につながっていない
- 外国人観光客数は順調に増加してきたが, 広島県内での宿泊や周遊滞在につながっていない。

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総観光客数 (万人)	5,532	5,839	6,109	6,181	6,618	6,777
観光消費額 (億円)	3,045	3,356	3,580	3,610	3,865	4,062
1人あたりの観光消費額(円/人)	5,504	5,695	5,860	5,840	5,840	5,994

## 今後の取組方針

- 観光による地域経済のさらなる活性化に向けて、引き続き観光客数を増加させるとともに、観光プロダクト開発に取り組むことなどにより観光消費額単価を上昇させていく。
- 年間を通じた国内観光客数の増加や宿泊に繋げるための取組として、特に第2ピーク（4・5月、10・11月）の誘客を図るための季節に応じた広島の魅力・強みの発信や、1年を通じた誘客に繋がる観光プロダクトを開発する。
- 外国人観光客の県内への誘客・宿泊につなげるため、市場ごとの訪日旅行特性に応じた観光プロダクトの開発と情報発信に取り組む。



平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港拠点性強化事業（単県）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
領域	観光
施策	41 国際観光の確実な推進に取り組みます。
	① 外国人観光客の増加
	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	① 広島空港(国際線)の利用拡大
43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。	① 広島空港(国内線)の利用拡大

目的

航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上のため、LCCの増便や新規路線誘致に向けた取組、リムジンバスの社会実験を行うことにより、広島空港利用者数の増加につなげ、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高める。

事業説明

対象者

航空会社、広島空港利用者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
航空 ネットワ ーク拡充	①LCCの増便や新規路線誘致に向けた取組 ア エアポートセールスの実施 イ 外国人観光客に対する潜在需要調査の実施 手法：平和公園，宮島，広島駅等でのアンケート調査 内容：広島を訪問している外国人の移動手段やLCCの利用意向等の調査 ウ 日本人に対する潜在需要調査の実施 手法：インターネットを利用したアンケート調査 内容：LCCの利用意向等に関する調査	4,982	4,982	4,975
リムジン バス 社会実験	①実行委員会(※)が行うリムジンバスの社会実験に対する経費負担 ア 運行経路：バス車庫(東尾道)～尾道駅～広島空港 イ 対象経費：運賃収入を除く1/3 (上限3,600千円，1年間限り) ※県，尾道市及びバス事業者等で構成	3,600	3,600	3,600
合計		8,582	8,582	8,575

成果目標

- 国内定期便数 (H30) 27 便/日 (H28 目標 26 便/日)
- 国際定期便数 (H30) 36 便/週 (H28 目標 32 便/週)
- 広島空港年間利用者数 (H30) 303.1 万人 (H28 目標 279.5 万人)

## 平成28年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
広島空港年間利用者数	271.9万人	279.5万人	288.5万人
広島空港路線数・便数	国内5路線25便/日 国際4路線28便/週	国内5路線26便/日 国際5路線32便/週	国内5路線25便/日 国際5路線27便/週

## 今後の課題

- アジアからのインバウンド取込みを促進するために、既存路線の利用促進を図るとともに、LCCも含めた新規路線の誘致を進める必要がある。
- リムジンバスネットワークの拡充や利用促進のPRを図り、空港アクセスの利便性向上を図っていく必要がある。

## 今後の取組方針

- 東南アジア路線誘致のため、チャーター便の運航を支援するとともに、就航地でインバウンド促進プロモーションを実施するなど、アジアの訪日需要取り込みに努め、LCCの誘致も目指していく。
- リムジンバスの新規路線開設に向けた社会実験への支援や利用促進のためのPRにより、リムジンバスネットワークの維持・拡充を図るとともに、広島高速5号線等の道路整備を推進することにより、空港アクセスの利便性向上を図っていく。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	新規国際定期路線誘致事業 (単県) 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	① 広島空港(国際線)の利用拡大
	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
① 広島空港(国内線)の利用拡大	

目的

平成27年から香港路線を運航している香港ドラゴン航空、香港エクスプレス、及び平成28年からソウル路線を運航しているエアソウルに対して、立ち上がり支援として経費の一部を助成することにより、円滑な就航と路線の定着を図り、広島空港利用者の増加につなげる。

事業説明

対象者

香港ドラゴン航空、香港エクスプレス航空、エアソウル

事業内容

路線の立ち上がり支援として、運航経費の一部を就航から1年間助成

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新規路線の立ち 上がり支援 (航空会社への 着陸料・航行援 助施設利用料の 助成)	①香港ドラゴン航空(平成27年8月就航) 期間：平成28年4月～8月 ※平成28年10月30日から運休したため、 平成28年度は支援を行っていない。	5,658	5,658	0
	②香港エクスプレス航空(平成27年10月就航) 期間：平成28年4月～10月 便数：3便/週	8,678	8,678	7,795
	③エアソウル(平成28年10月就航)【新規】 期間：平成28年10月～平成29年3月 便数：5便/週	—	16,233	16,233
合 計		14,336	30,569	24,028

成果目標

○ 香港線、ソウル線の定着及び広島空港利用者の増加

・広島空港年間利用者数

271.9万人(H26実績) ⇒ 279.5万人(H28目標) ⇒ 288.5万人(H28実績)

平成28年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
広島空港年間利用者数	271.9万人	279.5万人	288.5万人

## 今後の課題

- 香港路線については、平成 28 年 10 月から香港ドラゴン航空が運休し、週 5 便から週 3 便に減便しており、利便性の向上を図るために、増便を働き掛けていく必要がある。
- ソウル路線については、平成 28 年 10 月からエアソウルが就航したことにより、利用状況が回復傾向にあるため、引き続き、利用促進に取り組み、路線の定着化を図っていく。

## 今後の取組方針

- 平成 29 年 10 月末のシンガポール線就航に合わせて、観光課と連携したインバウンド・アウトバウンド双方での PR を行い、利用者の確保、路線の定着を図る。
- 国土交通省から新たに「訪日誘客支援空港」の認定を得たため、国からの支援策を活用し、新規就航・増便を働き掛け、新たな就航に結び付ける。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	② 広域道路網及び物流基盤等の整備

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金 （単位：千円）

区分	事業概要	当初予算額	最終予算額	予算執行額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	675,000	675,000	475,000 (繰越 200,000)
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸(有利子)	675,000	675,000	475,000 (繰越 200,000)
合 計		1,350,000	1,350,000	950,000 (繰越 400,000)

※別途、債務保証（県・市＝1：1）を実施 8,787,130千円

○ 事業概要 （単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
5号線	水文調査等、用地補償、二葉の里地区橋梁工、トンネル工等	5,400,000	5,400,000	5,400,000

○ 財源内訳 （単位：千円）

区 分		5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額
事業費		5,400,000	5,400,000	1,350,000
財 源	国無利子貸付金	1,890,000	1,890,000	—
	県・市出資金	1,350,000	1,350,000	675,000
	特別転貸債	1,350,000	1,350,000	675,000
	民間借入	810,000	810,000	—

県・市 1/2折半
--------------

## 成果目標

### 【全路線（29 km）】

- 広島高速道路29 km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

#### 《事業効果》

広島港⇄廿日市IC： 約55分⇒約34分（約21分短縮）

広島市中心部⇄広島空港： 約62分⇒約45分（約17分短縮）

### 【うち広島高速5号線（4 km）】

- 広島高速5号線（4 km）の整備により、高速道路ネットワークと広島駅周辺部が接続され、現在開発が進んでいる広島駅周辺部の都市機能・拠点性が強化される。

#### 《広島市中心部⇄広島空港間の時間短縮効果》

1～4号線供用状態から5号線完成により約7分短縮

（H17道路交通センサス混雑時旅行速度より算出）

## 平成28年度実績

- 5号線については、トンネル工事に伴う地表面沈下に対する住民の不安をできるだけ取り除けるよう、地域の「安全の確保と安心の構築」のための取組について、住民説明会を開催するなど、丁寧な説明を重ねながら、地域住民の理解と協力が得られるよう努めた。
- 平成28年度については、二葉の里地区の橋梁工やシールドトンネルのマシン製作を計画的に進めるとともに、牛田地区において用地補償の契約を行った。
- シールドトンネル工事については、高速5号線トンネル技術検討委員会での審議を踏まえ、業者と工事契約を締結した。
- 5号線の起業地には所在者不明の土地があったことなどから、着実な事業進捗を図るため、事業認定の申請を行った。

## 今後の課題

- 5号線の整備を円滑に進めるためには、地域住民の信頼回復や不安の解消を図っていく必要がある。
- 広島市、広島高速道路公社と連携し、着実な事業推進を図る必要がある。

## 今後の取組方針

- 5号線については、引き続き、広島市、広島高速道路公社と連携し、住民説明会の開催などこれまでと同様に丁寧な対応を重ねることで、地域住民の理解・協力が得られるように努めていく。
- 平成32年度の完成に向けて、シールドマシン製作等のトンネル工事や用地取得（区分地上権の設定）を進め、着実な事業推進に取り組んでいく。用地取得に当たっては、個別交渉と並行して、土地収用法による手続きを進める。